

読者の皆さんのなかには、「最近テレビや新聞で経済関連のニュースが頻繁に報道されているな」と思っている方も多いのではないだろうか。それほど、グローバル化した現代社会では、経済ニュースはわれわれの日常生活に必要な不可欠なものとなっている。とくに、物価や失業、それに景気といったマクロ経済に関するニュースは、一見われわれ個々人には直接関係ないと思いがちであるが、めぐりめぐってわれわれの生活に大きな影響を与えている。

初版以降の本書における一貫したテーマは、「一見難しそうなマクロ経済の問題を、読者が自分なりに理解できるようになること」である。このため、本書では、日本経済で何が起こってきたのかを理解しながら、マクロ経済学を勉強するというスタンスをとっている。標準的な理論を勉強するだけでも、日本経済が抱えるマクロ経済の諸問題はかなり理解できるものである。本書では、抽象的な議論や数式の展開を極力避け、マクロ経済理論を直感的に理解するという方法を通じて、日本経済が直面するマクロ経済学の問題を勉強するというスタイルで書き進められている。

早いもので、本書の初版が刊行されてから、今年で約20年となる。いつのまにか長い月日がたってしまったが、その間の日本経済はまさに激動の時代であった。かつての日本経済は、世界でも突出しためざましい成長を達成した。しかし、1990年代初頭にバブル経済が崩壊すると、成長の鈍化が顕著となり、好循環の流れは一変した。成長率はそれまでとは対照的に先進国主要国の

なかで際立って低い水準にまで落ち込み、日本経済は「失われた 20 年」と称される長期停滞を経験することとなった。経済の成熟化や労働人口の減少を鑑みれば、高度成長期のような高い成長を実現することはもはや不可能であることはいうまでもない。ただ、結果的にデフレが 20 年近く続いた日本の状況は、経済の成熟化や労働人口の減少を考慮しても異常であったといえる。

今回の改訂でも、旧版と同様に、これら最近のマクロ経済の現象をできるだけ取り入れるように心がけた。とくに、デフレが進行した日本経済で何が問題であったのかをできるだけ理解できるように工夫すると同時に、第 1 章や第 7 章では第 2 次安倍内閣で始まった経済政策「アベノミクス」や「異次元の金融緩和政策」をわかりやすく解説した。また、第 11 章で経済成長と所得分配の関係を、また第 12 章で新しい「国際収支統計」の内容をそれぞれ書き加えるなど、各章でさまざまな改訂が行われている。

経済学は、比較的新しい学問である。産業革命直後の 19 世紀初めまでは、世界経済の成長は非常に限られたものであった。しかし、産業革命後、生産性は飛躍的に増大し、われわれの社会は次第に「豊かさ」を求める社会へと変容していく。その過程で経済活動も多様化・複雑化し、それを理解するためにより進んだ経済学の知識が必要とされるようになっていった。経済が成長する過程では、景気循環をどう考えるかも重要なテーマとなった。産業革命後に生産性が急増したといっても、世界経済が常に順風満帆に成長を続けたわけではなかったからである。一時的に経済活動が活性化し、高成長が実現する好景気になったこともあれば、逆に活動が停滞し、成長が低迷する不景気（不況）になったこともあった。不況期には、失業が増加し、働きたいのに働けない労

働者も生まれるなど、経済にはさまざまな非効率も発生した。本書で取り扱う「マクロ経済学」は、そうしたなかで学問体系を発展させていった。本書を読むことで、そのような「マクロ経済学」の面白さを少しでも学んでいただければ幸甚である。

最後に、これまでの版と同様に、本テキストの編集にご尽力いただいた有斐閣編集部の方々に心から御礼申し上げたい。とくに、藤田裕子さんには未整理の校正原稿を手際よく編集していただき、『マクロ経済学・入門 第5版』の刊行にこぎつけていただいた。当初は余裕をもって改訂作業を進めるつもりであったが、結果的には編集作業は期日に追われる形となってしまった。そのようななかでも、無事に出版へとこぎつけていただいたことを、ここに記して感謝の意を表したい。

2016年1月

著 者

著者たちがこの教科書を執筆している過程で、経済学を勉強しはじめたばかりのある学生から、「マクロ経済学の方がミクロ経済学よりも勉強しやすい！」という意見を耳にしたことがある。この学生の弁によれば、「ミクロ経済学でまず学ぶことといえば、家計の効用最大化であり、企業の利潤最大化である。しかし、自分たちが日常的にそのような最大化行動をしているといわれてもなかなかピンとこない。そもそも“効用”とか、“無差別曲線”といった日本語なのか外国語なのかわからない用語がどんどん出てくるミクロ経済学は、それだけで嫌気がさしてしまう。これに対して、マクロ経済学は、自分たちが日常的に新聞やテレビを通じて関心を持っている問題を直接取り扱っていることが多い。このため、マクロ経済学を勉強すると、何が今日の日本経済の中で問題となっているかが自分なりにわかってくるような気がする。」というのである。

もし皆さんのなかでこの学生の意見に賛成の人があるならば、是非この本を読んでマクロ経済学を勉強してもらいたい。なぜなら、この教科書は、「日本の貯蓄率はなぜ高い？」とか、「日本の失業率はなぜ低い？」といった、日常的なマクロ経済学の問題をどのように考えるかを理解してもらうために書かれた本だからである。したがって、この本を一通り勉強すると、何が今日の日本経済のなかで問題となっているかわかるような工夫がしてある。また、本のなかでしばしば登場する“コラム”では比較的最近の

研究の紹介も行っており、読者が最先端のマクロ経済学の研究とはどのようなものかもわかるようになっている。

本書は全体で 11 の章で構成されているが、本書の特徴として、各章の説明が基本的に自己完結的なものとして構成されている点があげられる。このため、本文中で多少専門的な記述があつてわからなくなった場合には、どんどん読み飛ばして先に進んでもらいたい。また、後の章で興味深いと思うものがあれば、その章から読みはじめてもらってもよい。いずれの場合でも、各章の内容はほぼ理解できるような工夫がなされている。

ところで、著者たちがマクロ経済学を学び始めた頃、マクロ経済学のもっとも標準的な教科書といえば、ドーンブッシュ (R. Dornbusch) とフィッシャー (S. Fischer) の共著としてまとめられた『マクロ経済学』(マグローヒル社)であった。1978年に初版が出版されたこの本は全体で 19 章からなっており、その多くの章が当時の標準的な分析手法であった乗数理論や *IS-LM* 分析の説明に割かれていた。そして、いかに財政政策や金融政策が有効であり、国民所得を高めるためにはどのような政策が望ましいかが、各章でさまざまな角度から議論されていた。

しかしながら、このようなスタンダードなマクロ経済学の教科書が出版された頃、より専門的な研究を行う学界ではそれまでのマクロ経済学のアプローチに対する批判がさまざまな形で提示され始めていた。そして、最近では、経済学の専門家の間では伝統的なマクロ経済学に対する評価は一変し、少なくとも大学院のレベルではかつて教科書で詳細な説明がなされた乗数理論や *IS-LM* 分析を時間をかけて教える大学は、きわめて少数派となってしまった。

以上のようなマクロ経済学における考え方の変化は、学部の授業内容も少しずつ変えつつある。そして、アメリカで出版された教科書のなかには、バロー（R. Barro）による『マクロ経済学』（John Wiley & Son）のように、乗数理論などはごく簡単にふれるだけという本も登場した。ただ、学部の授業では、大学院のように専門的な最新の研究成果をそのまま教えるわけにはいかない。このため、現状では、たとえばこれからマクロ経済学を学ぼうとする人たちに何を教えるべきかははっきりとしていない。

著者たちの考えでは、最近の学部学生がマクロ経済学を学ぶ方法は大きく分けて2つあると思っている。第1の方法は、現実のデータに着目し、今日の日本経済が抱えている諸問題をマクロ経済学の観点から勉強するものである。マクロ経済学の考え方は最近大きく変容したとはいえ、失業やインフレといったマクロ経済固有の問題は依然として十分に解決されないまま今日に至っている。そればかりか、最近の日本経済が直面するマクロ経済環境はますます複雑化し、マクロ経済学が解かなければならない問題は従来よりも飛躍的に多くなっている。そうしたなかで、今日のマクロ経済学が解明しなければならない問題とはどのようなものであるかをまず理解してもらい、そのうえでこれらの諸問題にマクロ経済学としてどのように考えればよいかのアイディアを提示する。それが、著者たちが考える第1の勉強方法である。

第2の方法は、ミクロ的基礎に忠実にマクロ経済学を勉強するものである。専門的なマクロ経済学では、1970年代半ば以降、この考え方にもとづく研究が大きな影響力をもってきている。このため、マクロ経済学といえども、まずは「家計の効用最大化」や「企業の利潤最大化」といったミクロ経済学の考え方を勉強す

る。そして、そのうえで、古典派経済学のような市場メカニズムを中心としたマクロ・モデルを考察したり、ケインズ経済学のような市場の失敗を重視するマクロ現象を勉強することとなる。

以上の2つの勉強方法のうち、本書で採用されるアプローチは第1の方法である。著者たちがこの方法によって初歩的なマクロ経済学の教科書を書こうと思い立ったのは、これまでわれわれが「日本経済とマクロ経済学」という問題意識から数多くの共同研究を行ってきたからである。それらの研究それぞれは、学部学生のレベルからするとかなり専門的なものであったかもしれない。しかし、それらの研究を行うに至った動機は、日頃から多くの人々がマクロ経済現象に関して疑問に思っている問題と共通したところから生まれている。このため、われわれがこれまでの研究を通じて考察しようとしてきた問題を、誰でもが理解できるように平易に、しかも議論の基礎となるマクロ経済学の考え方をやさしく解説しながら説明したいと考えたのである。

この本をまとめるにあたっては、多くの方々からご助言や励ましをいただいた。ここですべての方々のお名前をあげることはできないが、あらためて皆様に心からお礼を申し上げる。とくに、本書の内容の一部を、大蔵省、日本銀行、日本経済研究センターといった実務家の研修における講義に利用する機会を得たことは、本書を執筆するうえで有益であった。また、名古屋市立大学経済学部の外谷英樹氏には、草稿に目を通してもらい、読者として意見を聞かせていただいた。

最後に、このようなマクロ経済学の教科書を執筆する機会をわれわれに与えて下さった有斐閣編集部の方々に、心からお礼を申し上げます。とくに、千葉美代子さんには、著者たちが仕事の都

合で、シアトル、ボストン、ワシントン DC など海外に滞在することになったにもかかわらず、予定よりも遅れがちな原稿を辛抱強く編集していただき、最終的な出版にまでこぎつけていただいたことには深く感謝の意を表したい。

1996 年 8 月

著 者

◆ 福田慎一（ふくだ しんいち）

1960 年石川県生まれ。1984 年に東京大学経済学部を卒業した後、米国エール大学大学院に留学しました。エール大学で博士号を取得した後、横浜国立大学経済学部、一橋大学経済研究所に勤務し、現在は東京大学経済学部で教えています。私の研究分野は、マクロ経済学や金融理論で、理論と実証の両面から研究活動を行っています。



いわゆる「バブル」が崩壊した後、日本経済はさまざまな意味で大きく変容したといえます。近年では、「アベノミクス」と呼ばれるこれまでとは異なる経済政策も行われています。このため、従来の考え方では、日本経済で進行している出来事を十分理解できなくなっているのが現状です。今回の改訂版は、マクロ経済の立場から、そのような日本経済の現状を皆さんにできるだけわかってもらえるように工夫して書きました。経済は日々刻々と変わっていくものなので、わかりやすく説明するのは大変でしたが、皆さんも日ごろ耳にしてきた経済ニュースを思い出しながら読んでもらえれば幸いです。

「マクロ経済学」といってもその勉強方法にはいろいろあります。どのように勉強するかは皆さんの好みによりますが、この教科書はマクロ経済学を現実の経済と結びつけて勉強したい人向けの本です。経済学は数式が多くて嫌だとか、経済用語は難しいなどと思っている人は是非この本でマクロ経済学を勉強して下さい。

◆ 照山博司（てるやま ひろし）

1962年愛知県生まれ。1985年に東京大学経済学部を卒業し、東京大学大学院経済学研究科で勉強を続けました。その後、東京大学社会科学研究所を経て、1992年から京都大学経済研究所で、本書で説明するようなマクロ経済データを使った実証分析を中心に研究活動を行っています。



現実の日本の経済データを見ながら、やさしくマクロ経済学を解説する入門書として企画された本書は、幸いにも版を重ねることができ、これで第5版となりました。この間、日本経済は大きく変貌し、初版時には日本経済の特徴とされていた多くの事柄が様変わりしました。たとえば、「日本の貯蓄率はなぜ高い?」、「日本の失業率はなぜ低い?」といった問いも、今日では「日本の貯蓄率はなぜ低くなったのか?」、「日本の失業率はなぜ高くなったのか?」と問い直さなければならなくなりました。本書に掲げたグラフや表からは、他にも多くの日本の経済環境の変化を読み取ることができます。どうして私たちはこれほど大きな変化を体験することになったのでしょうか。本書によって、このような現実の経済の疑問を身近に感じ、マクロ経済学がそれらの間にどのように答えるのかに関心をもって、マクロ経済学の基本的な考えを学んでいってもらえたら、と思います。本書が、皆さんが毎日の経済ニュースを一層理解するための役に立ち、また、これから専門的にマクロ経済学を勉強しようとする方々にとっての一助となることができるよう願っています。

第1章 GDP とは何だろうか？

I

一国の経済力の指標

- 1** GDP (国内総生産) 2
- 一国の経済力を測る指標
- 生産活動のとらえ方 (2) 二重計算の問題 (2) 粗付加価値と GDP (3) 最終生産物と GDP (4) 国内純生産 (NDP) (5)
- 2** 三面等価の原則 5
- 生産 = 所得 = 支出
- 分配面からみた GDP (5) 国内総支出 (GDE) (6) 三面等価の原則とマクロ的循環構造 (7)
- 3** GDP の範囲 10
- GDP に含まれるもの・含まれないもの
- GDP を計算するうえでの原則 (10) 政府の生産活動 (10) 帰属価格 (11) GDP を計算するうえでのもう 1 つの原則 (12)
- 4** 「国内」の概念と「国民」の概念 12
- 日本人による外国での生産活動
- 国民と国内 (12) 国民総所得 (GNI) (13)
- 5** 名目値と実質値 14
- 価格変動の影響はどのように取り除くか？
- 名目 GDP (14) 実質 GDP (15) GDP デフレーター (15)

6 景気循環の考え方 17

●日本のGDPはどのように変動してきたか？

景気循環とトレンド (17) 景気動向指数 (19) 戦後

日本の景気循環 (22) バブルと失われた10年 (25)

世界同時不況 (26) アベノミクス (27)

第2章 消費と貯蓄はどのようにして決まるか？ 31

消費と貯蓄の理論

1 ケインズ型の消費関数 32

●伝統的な消費関数の理論

可処分所得と消費 (32) ケインズ型の消費関数の図解

(32) 貯蓄関数 (34)

2 ケインズ型の消費関数の説明力 34

●消費関数をめぐる謎

2つのタイプのデータ (34) クロスセクション・デー

タの結果 (35) 長期の時系列データの結果 (36) 短

期の時系列データの結果 (37) 矛盾する推計結果 (38)

3 ライフサイクル仮説 39

●一生を通じた消費計画

生涯所得と消費 (39) ライフサイクル仮説の図解 (40)

統計的事実の説明 (41)

4 恒常所得仮説 42

●競馬でもうけたお金は消費にまわすか？

恒常所得と変動所得 (42) 統計的事実の説明 (43)

5 流動性制約と消費 44

●お金を自由に借りられない場合の消費

借入の制約 (44) 制約の消費への影響 (44)

6 日本の貯蓄率と国際比較 46

●日本人はどのような貯蓄行動をとってきたか？

貯蓄率の推移 (46) 貯蓄率の国際比較 (48) 家計貯蓄率の日米比較 (49)

7 日本の貯蓄率はなぜ高かったか？ 51

●並存するいくつかの学説

高かった家計貯蓄率 (51) 高成長と貯蓄率 (51) 高齢者の高い貯蓄率 (52) 予備的貯蓄動機と意図しない遺産 (53) 遺産動機と意図された遺産 (54)

8 日本の家計貯蓄率はなぜ下落しているのか？ 55

●構造要因と景気要因

人口高齢化 (55) 社会保障制度の整備 (57) 制度的要因 (57) 景気要因 (58)

9 「家計調査」でみた貯蓄率 59

●日本の貯蓄率は本当に減少しているのか？

ミクロとマクロの統計調査 (59) 乖離の原因 (61) 勤労者世帯と無職世帯の貯蓄行動 (62)

第3章 設備投資と在庫投資 65

何のために投資をするのか？

1 企業の設備投資 66

●設備投資とは？

資本ストックと投資 (66) 日本の GDP と投資 (67) 設備投資と景気循環 (69)

2 投資の決定要因 70

●企業は何のために投資をするのか？

フローとストック (70) 資本ストックの決定問題 (71)

3 資本の限界生産性 72

●資本ストックの増加による収入

資本の限界生産性の通減 (72) 資本の限界生産性の通減の図解 (73)

4	資本の使用者費用	75
	●資本ストックの増加にともなう費用	
	資本の使用者費用の構成要素 (75) 資本減耗の費用 (76) 利子の費用 (76) 機会費用 (77)	
5	望ましい資本ストック	77
	●企業の利潤を最大にする資本ストック	
	望ましい資本ストックの決定 (77) 望ましい資本ストックの決定の図解 (78) 利子率と望ましい資本ストックとの関係 (80) 資本の限界生産性が及ぼす効果 (80)	
6	新古典派の投資理論	82
	●望ましい資本ストックを実現する投資水準	
	新古典派の投資理論の考え方 (82) 投資の変動要因 (82) アニマルスピリット (83)	
7	ジョルゲンソンの投資理論	84
	●投資の調整速度の重要性	
	ジョルゲンソンの投資理論とその特徴 (84) ジョルゲンソンの投資理論の問題点 (85)	
8	調整費用モデル	85
	●調整費用を考慮した投資モデル	
	ペンローズ効果 (85) 調整費用が存在する場合の投資決定 (87)	
9	在庫投資	89
	●在庫投資とは？	
	在庫投資の内訳 (89) マクロ的にみた在庫投資 (92) 在庫投資の変動と景気循環 (92)	

マクロ経済における金融の役割

- 1 企業の資金調達的手段 98
 - マクロ経済における資金の流れ
 - 3つの資金の流れ (98) 銀行借入による資金調達 (98)
社債による資金調達 (100) 株式による資金調達 (101)
- 2 家計の資産選択 102
 - 貯蓄をどのように運用するか?
 - 収益性と安全性 (102) 危険資産と安全資産 (102) リスク・プレミアムと裁定条件 (103) 日本の家計の資産構成 (104)
- 3 株値の決定理論 106
 - 株値はどのように決定されるか?
 - 株式の収益率と裁定条件 (106) 株値の理論値：簡単なケース (107) 株値の理論値：一般的なケース (108)
株値の理論値の説明力 (109) 日本におけるバブル (111)
- 4 トービンの q 理論 114
 - 株値にもとづく投資理論
 - 株値と企業価値 (114) トービンの q とは? (115) トービンの q にもとづく投資 (116)
- 5 投資理論の実証分析 117
 - さまざまな投資理論の説明力
 - 理論と現実との乖離 (117) 加速度原理 (118) トービンの q 理論による分析結果 (119)
- 6 流動性制約と投資 120
 - お金を自由に借りられない場合の投資
 - 自己資金の重要性 (120) 流動性制約の投資への影響 (121) 日本のメイン・バンクの役割 (122) モラル・ハザードの例 (123) メイン・バンク制の変容 (124)

- 1 貨幣の機能 130
 - 貨幣は何のために存在しているのか？
 - 価値尺度（ I_{30} ） 交換手段（ I_{30} ） 価値の保蔵手段（ I_{31} ）
- 2 貨幣の概念 132
 - 何を貨幣と呼ぶか？
 - 流動性と貨幣（ I_{32} ） 貨幣の定義（ I_{33} ） 「マネーサプライ統計」から「マネースtock統計」へ（ I_{34} ）
- 3 貨幣需要の動機 136
 - 何が貨幣需要を増やすか？
 - 取引動機（ I_{36} ） 予備的な貨幣保有（ I_{37} ） 資産選択としての貨幣需要（ I_{38} ）
- 4 貨幣需要関数 139
 - 国民所得と利子率に依存する関数
 - 一国全体の貨幣需要（ I_{39} ） 貨幣数量説（ I_{40} ） ケンブリッジ方程式（ I_{41} ）
- 5 貨幣需要関数の安定性 141
 - 貨幣需要関数は安定的か？
 - 安定した貨幣需要関数の重要性（ I_{41} ） 貨幣紛失の問題（ I_{42} ） 日本の貨幣需要関数（ I_{43} ） 貨幣需要関数が不安定となった理由（ I_{45} ）
- 6 ハイパワードマネーと貨幣の供給 146
 - 貨幣供給に関する標準的な考え方
 - ハイパワードマネー（ I_{46} ） 貨幣乗数（ I_{48} ） 貨幣乗数の推移（ I_{49} ）
- 7 貨幣量のコントロール方法 151
 - 代表的な3つの手段

貨幣量のコントロール (151) 公開市場操作 (151) 公定歩合政策 (153) 法定準備率操作 (154)

8 利子率の決定理論 155

●貨幣供給による利子率のコントロール

利子率の決定 (155) 貨幣供給コントロールの問題点 (156)

9 テーラー・ルール 158

●利子率を操作する金融政策の考え方

短期金利のコントロール (158) テーラー・ルールとは? (159) テーラー・ルールの意味 (160)

第6章 乗数理論と *IS-LM* 分析 163

総需要に注目した経済分析

1 ケインズ経済学の登場 164

●古典派経済学に代わるマクロ経済学の考え方

『一般理論』が生まれた背景 (164) ケインズ経済学の発展 (165) 財政政策と金融政策の重要性 (165)

2 有効需要の原理 166

●需要によって決定される国民所得

政府が存在する場合の財市場の有効需要 (166) 可処分所得とケインズ型消費関数 (167) 均衡国民所得 (167) 均衡国民所得の図解 (168) 有効需要が総生産量を決定する理由 (170)

3 乗数理論 171

●有効需要を増加させたときの効果

乗数効果 (171) 政府支出乗数の大きさ (172) 投資乗数 (174) 租税乗数 (175) 均衡予算乗数の定理 (177)

4 財市場と *IS* 曲線 179

●利子率に依存した財市場の均衡

利子率と投資 (179) *IS* 曲線 (180) 数式でみた *IS* 曲線 (180) 政府支出や租税の増加と *IS* 曲線のシフト (182)

5 貨幣市場と *LM* 曲線 184

● ケインズ経済学における利子率の理論

流動性選好理論と *LM* 曲線 (184) 数式でみた *LM* 曲線 (187) 貨幣量の増加と *LM* 曲線の右方シフト (187)

6 *IS-LM* 分析 188

● 有効需要の原理と利子の理論の統合

財市場と貨幣市場の統合 (188) *IS-LM* 分析の図解 (189) 数式による説明 (190)

7 *IS-LM* 分析と財政・金融政策 191

● 国民所得を増加させる経済政策

財政政策 (191) 金融政策 (193)

第 7 章 経済政策はなぜ必要か？ 197

経済政策の有効性

1 景気循環と経済政策 198

● マクロ経済において経済政策はなぜ必要か？

伝統的な景気循環の理論 (198) 景気循環の原因 (198) 経済政策の必要性 (199)

2 トレンドの変動 202

● 潜在的な成長経路の変化

トレンド自体の変動 (202) 単位根過程 (202) トレンドが変化することは重要か？ (204) 構造改革か景気対策か？ (205)

3 *IS-LM* 分析における経済政策の有効性 206

● 財政政策と金融政策のどちらが有効か？

財政政策とクラウディング・アウト (206) 金融政策の有効性 (209)

4	マクロ計量モデルの役割	211
	●その重要性和問題点	
	マクロ計量モデル (211) マクロ計量モデルの大型化 (212) ルーカス批判 (212) ルーカス批判の影響 (214)	
5	マネタリズムの批判	214
	●ルール vs. 裁量	
	マネタリズムとは? (214) 政策のタイミング (215) 名目利子率と実質利子率 (216) 日本における名目利子率と実質利子率 (217)	
6	非伝統的金融政策	219
	●金融政策のフロンティア	
	ゼロ金利と流動性のワナ (219) 名目利子率のゼロ制約 (221) 非伝統的な金融政策 (222)	
7	わが国の非伝統的金融政策	224
	●世界に先駆けた超金融緩和政策	
	2000年代の日本経済 (224) アベノミクス下の異次元緩和 (225) マイナス金利 (226) 貨幣供給への影響 (227) 貨幣需要への影響 (229)	

第8章 財政赤字と国債 233

政府支出拡大のマイナス面

1	財政政策の再考	234
	●政府支出の拡大がもたらすもの	
	政府支出拡大の便益 (234) 政府支出拡大のコスト (235) 国債の種類 (235) 日本の財政赤字の現状 (236)	
2	国債の役割と問題点	238
	●政府の借金はなぜ問題となるのか?	
	国債の役割 (238) 国債の負担の問題 (238) 国債発行のその他の問題点 (240)	

3	日本の財政赤字	240
	●政府の借金はなぜ大きくなったのか？	
	日本の財政赤字の累積（240） 日本の財政赤字の要因（243）	
4	国債の中立命題	245
	●財源調達方法の違いは影響を与えるか？	
	国債の影響は中立か？（245） 国債の中立命題（リカードの等価定理）（246） 生存期間が有限な場合の中立命題（247） 国債の中立命題は現実に成立するのか？（248）	
5	課税平準化の理論	251
	●課税の社会的コストと国債の役割	
	課税方式と中立命題（251） 課税平準化の理論とは？（252）	
6	日本の国債市場の動向	253
	●なぜ日本の国債価格は暴落しないのか？	
	財政赤字と財政危機（253） 安定した国債利回り（254） なぜ利回りは低い？（256） 国債を保有しているのは誰か？（257）	

第9章 インフレとデフレ 263 価格調整とそのコスト

1	戦後日本の一般物価水準の推移	264
	●CPIとCGPIでみた日本のインフレ	
	CPIやCGPIとは？（264） 日本のインフレ率（264）	
2	ディマンドプル・インフレーション	268
	●超過需要が原因のインフレ	
	マネタリストの考え方（268） 貨幣数量説にもとづく例（268） 完全雇用とインフレ（269） 財政政策の例（270） 金融政策の例（271）	

3	コストプッシュ・インフレーション	273
	●費用の上昇が原因のインフレ	
	コスト上昇の原因 (273) コストと価格水準 (273) ス タグフレーション (274)	
4	予想されないインフレのコスト	276
	●予期せぬ所得の移転	
	インフレははぜ悪いのか? (276) 利子率の例 (276) 賃金の例 (277) 不確実性の問題 (278)	
5	予想されたインフレのコスト	278
	●相対的には小さなコスト	
	予想されたインフレ (278) 靴のコスト (279) メニュー・ コスト (280)	
6	ハイパー・インフレーション	281
	●激しい物価の上昇の原因と影響	
	ハイパー・インフレーションとは? (281) インフレ税 (282) ハイパー・インフレのコスト (283)	
7	デフレーション	284
	●物価の下落がもたらすもの	
	デフレの原因 (284) 予想されたデフレのコスト (287) 予想されないデフレのコスト (288) デフレ・スパイラ ル (288)	

第10章

失 業

291

マクロ経済における労働市場

1	労働市場と失業	292
	●失業はなぜ発生するのか?	
	古典派の雇用理論 (292) 名目賃金の硬直性と非自発的 失業 (294) 賃金の下方硬直性 (295)	

2	フィリップス曲線	297
	●インフレと失業の関係	
	フィリップス曲線とは？ (297) 日本のフィリップス曲線 (298) アメリカのフィリップス曲線 (301)	
3	自然失業率仮説	304
	●短期と長期のフィリップス曲線	
	自然失業率 (304) 貨幣錯覚 (304) 自然失業率仮説の図解 (307)	
4	自然失業率の変動	309
	●失業率の変動に関する代替的な考え方	
	実物的景気循環理論 (309) 摩擦的失業の変動 (311) ベバリッジ曲線 (314) 日本の例 (315)	
5	日本の失業率はなぜ低かったのか？	318
	●なぜ不況期に失業率があまり上昇しなかったのか？	
	失業率の国際比較 (318) 日本の失業率の特徴 (319) 日本の失業率はなぜ「低かった」？ (321) 失業率の定義 (321) 労働の保蔵 (323) 求職意欲の喪失効果 (324) その他の要因 (325)	
6	1990年代半ば以降の日本の失業率	326
	●なぜ日本の失業率は上昇したのか？	
	1990年代以降のベバリッジ曲線 (326) 若年者と高齢者の失業 (327) その他の要因 (328)	

第11章 経済成長理論 333

経済はなぜ成長するのか？

1	経済の成長	334
	●持続的な経済の発展	
	経済成長とは？ (334) 日本の経済成長 (335) 経済成長のトレンド (335)	

2	経済成長の源泉	338
	●経済成長をもたらすものは何か？	
	経済の供給能力 (338) 経済成長の源泉 (339) 第3の源泉 (340)	
3	経済成長理論	341
	●経済成長に関する2つの考え方	
	ハロッド＝ドーマー理論 (341) 新古典派経済成長理論 (342)	
4	成長会計	343
	●経済成長をもたらす要因の分析	
	成長要因の分解 (343) 各要因の貢献度 (345) 技術進歩率 (347)	
5	成長会計の計測例	348
	●日米両国の経済成長の源泉は何だったのか？	
	計測するうえでの工夫 (348) 日本とアメリカの成長会計 (349) 先進国の成長会計の国際比較 (352)	
6	収束の概念	354
	●経済成長に成功した国と失敗した国	
	収束とは？ (354) 東アジアの高成長 (359) 東アジアの奇跡 (360) 中国の経済成長 (360)	
7	内生的経済成長理論	363
	●新しい経済成長理論	
	新古典派経済成長理論の限界 (363) 内生的経済成長理論とは？ (365) 人的資本の役割 (367) 技術や知識の外部性 (368)	
8	経済成長と所得分配	369
	●豊かな社会では人々は平等か？	
	クズネッツ仮説 (369) ピケティの21世紀の資本 (371)	

1	国際収支表	374
	●外国との取引の収支を示す指標	
	国際収支表とは？ (374) 経常収支 (374) 金融収支 (375)	
	国際収支表の特徴 (376) 最近の日本の国際収支 (376)	
	日本の経常収支の長期的趨勢 (379)	
2	為替レート	380
	●各国の通貨の交換価値	
	為替レートとは？ (380) 為替レートの決定メカニズム	
	(381) 変動相場制 (382) 固定相場制 (383)	
3	国際通貨制度の推移	385
	●為替レートはどのように決められてきたか？	
	国際金本位制 (385) IMF 体制 (ブレトン・ウッズ体制)	
	(386) 変動相場制 (387)	
4	為替レートの決定要因	390
	●金融資産の取引の重要性	
	伝統的な考え方 (390) アセット・アプローチ (391)	
	投機と為替レート (391) 購買力平価説 (395)	
5	経常収支の決定要因	396
	●何が経常収支を決定するうえで重要か？	
	弾力性アプローチ (396) アブソーブション・アプロー	
	チ (398) 貯蓄・投資バランス・アプローチ (400) 貯蓄・	
	投資バランスでみた日米の経常収支 (401)	

練習問題の解答例	405
----------------	-----

索引	415
----------	-----

Column 一覧

1	長期景気循環	21
2	耐久消費財	45
3	規模の経済性：資本の限界生産性の逡増	73
4	新しい資本ストックの概念（ソフトウェア）	88
5	形態別民間在庫品増加	94
6	バブルの歴史的経験	113
7	調整費用モデルとトービンの q 理論	116
8	トービンの q の計測に必要な調整	119
9	増加した内部資金による資金調達	125
10	日本銀行の目的と機能	147
11	ビルトイン・スタビライザー	178
12	高橋是清の経済政策	194
13	戦前と戦後の景気循環比較	200
14	財政政策と金融政策ではどちらのラグが長い？	216
15	非ケインズ効果	249
16	物 価 指 数	266
17	生産性の上昇と物価の下落	275
18	3つの消費者物価指数	285
19	ジョブ・サーチ理論	312
20	日米で異なる失業率の定義	322
21	数式による経済成長の要因分解	344
22	経済成長への労働と資本ストックの貢献	346
23	生産性のパラドックス	351
24	技術進歩の類型	353
25	「失われた 10 年」の成長会計	358

26	政府の介入は経済成長を促進するか？	361
27	国際収支統計の改訂	378
28	アベノミクスと為替レート	388
29	予測できない為替レートの動き	394
30	Jカーブ効果	397

各章扉写真提供 時事（1, 3, 6, 11 章），AFP＝時事（2, 4, 10 章），
Lehtikuva／時事通信フォト（5 章），時事通信
フォト（7, 8, 9, 12 章）

本書のコピー、スキャン、デジタル化等の無断複製は著作権法上での例外を除き禁じられています。本書を代行業者等の第三者に依頼してスキャンやデジタル化することは、たとえ個人や家庭内での利用でも著作権法違反です。

事項索引

アルファベット

● A ~ G ●

CGPI → 企業物価指数
 CPI → 消費者物価指数
 G5 (先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議) 389
 GDE → 国内総支出
 GDP → 国内総生産
 GDP デフレーター 16, 264, 266
 日本の—— 266
 GNI → 国民総所得
 GNP → 国民総生産

● H ~ N ●

ILO → 国際労働機関
 IMF (国際通貨基金) 378
 ——の平価 386
 IMF 体制 (ブレトン・ウッズ体制) 386
 ——崩壊 387
 IS-LM 分析 165, 189, 190, 191, 193, 206, 269
 ——の式による説明 190
 IS 曲線 180, 182, 192
 IS バランス・アプローチ → 貯蓄・投資バランス・アプローチ
 IT → 情報通信
 IT 革命 351
 J カーブ効果 397
 k パーセント・ルール 215
 LM 曲線 185, 187, 192, 207
 M1 133, 134, 145, 149
 M2 133, 135, 145, 149, 150
 M3 133, 135, 145

NDP → 国民純生産

● O ~ Z ●

OECD 323
 R&D 340, 351
 SNA (国民経済計算) 2, 9, 45, 46, 61, 89, 168
 93—— 88, 89
 TFP → 全要素生産性
 TOPIX → 東証株価指数
 UV 曲線 → ペバレッジ曲線
 VAR モデル → 多変量時系列分析
 WPI → 卸売物価指数

50 音

● あ 行 ●

赤字国債 235, 239, 240, 242
 アジア NIEs 359
 アセット・アプローチ 391
 アニマルスピリット 83
 アブソープション・アプローチ 398
 アベノミクス 27, 225, 389
 暗黒の木曜日 113, 164
 安全資産 102, 103, 106, 131, 138
 ——の利子率 103
 安全性 102, 103, 104
 安定成長期 338
 暗黙の契約 54
 いざなぎ景気 22, 25
 遺産 53, 250
 意図された—— 54
 意図しない—— 53
 一括固定額税 → 定額税
 一時解雇 → レイオフ

一物一価の法則 395
 一致指数 19
 一般受容性 131
 『一般理論』→『雇用・利子および貨幣の一般理論』
 移転支払からの所得 12
 意図せざる所得の移転 288
 岩戸景気 70
 インフレーション (インフレ)
 22, 264, 265, 276, 281, 285
 ——と失業のトレードオフ
 297
 ——の原因 273
 予想された—— 276, 278,
 279, 280
 予想されない—— 276, 277,
 278
 インフレ税 282
 インフレ目標 223, 226
 インフレ予想 226
 インフレ率 159, 160, 297
 「失われた10年」 358
 売りオペレーション (売りオペ)
 152
 営業余剰 6
 円高 267, 381, 387, 388, 396
 円建てレート 380
 円安 381, 389
 オープン・マクロ経済 380
 卸売物価指数 (WPI) 264

● か 行 ●

買いオペレーション (買いオペ)
 151
 海外からの所得 13
 海外への所得 13
 改革開放政策 360
 外貨準備 375, 378
 外国為替 (市場) 381, 390
 介入 166, 361, 383, 384, 385

外部資金 98, 125
 外部性 368
 価格改定 280
 価格水準 15
 価格の硬直性 280
 価格 (調整) メカニズム 165,
 170, 199, 201, 342
 拡張期 18
 家計 99, 102, 104
 ——の金融資産 105
 ——の流動性制約 250
 家計最終消費支出 45
 家計調査 36, 59, 61
 ——で示される貯蓄率 60
 家計貯蓄 46, 101
 家計貯蓄率 50, 62
 ——の日米比較 49
 勤労者世帯の—— 61
 国民経済計算の—— 60
 日本の—— 51, 55
 無職世帯の—— 63
 可処分所得 32, 167
 家事労働 10
 課税平準化の理論 252
 加速度原理 118
 ——にもとづく投資関数 118
 価値尺度 130
 価値の保蔵手段 131, 132, 133,
 138
 株価 109, 113, 119
 ——の決定理論 114
 ——の理論値 107, 108
 株式 101, 102, 104
 ——の収益率 106
 株式市場で評価された企業の価値
 →企業の評価
 株式市場を通じた資金ルート
 98
 株主 101
 株主総会 101

- 貨 幣 132
 - の機能 130, 133
 - の実質価値の目減り 283
 - の指標 133, 134
 - の定義 133
 - の範囲 132
 - の流通速度 140, 141, 229
- 貨幣価値の目減り 280
- 貨幣供給 155
- 貨幣錯覚 304, 305
 - による雇用量の変化 307
- 貨幣市場の均衡 155, 184, 187, 189
- 貨幣需要 155
 - の動機 136
 - の不安定化 229
 - 資産選択としての—— 138
 - 取引動機にもとづく—— 136, 141
 - 予備的動機にもとづく—— 137
- 貨幣需要関数 139, 155, 187, 211
 - の安定性 142, 143, 145
 - 不安定な—— 145, 157
- 貨幣需要曲線 184
- 貨幣乗数 148, 227
 - の変化 149, 154
 - 日本の—— 149
- 貨幣数量説 140, 209, 268
- 貨幣紛失の問題 143, 145
- 貨幣量（マネーストック） 133, 146, 148, 149, 155, 193, 227
 - のコントロール 151
 - の増加 187, 195, 282
 - の増加率 268
- 下方硬直性 294
- 借入の制約 44
- 借手企業 123
 - の流動性制約 122
- 為替レート 380, 381
 - の決定要因 390
 - の変動 393, 394
 - の（調整）メカニズム 383, 396
 - 日本の—— 386, 387, 388
 - 変動相場制移行後の—— 394
 - 短期的な——の決定 393
 - 長期的な——の動き 395
- 間接金融 100
- 完全雇用 269
- 完全雇用国民所得 270, 272
- 機会費用 77, 136
- 企業固有の技能 323
- 企業設備投資 → 設備投資
- 企業特殊的人的資本 324
- 企業内教育 324
- 企業の資金調達 125
- 企業の利潤最大化 78
- 企業評価（株式市場で評価された企業の価値） 114, 115
- 企業物価指数（CGPI） 264, 266, 284
- 危険資産 102, 103, 131
 - の収益率 103
- 危険分散 102, 138
- 技術進歩 339, 340, 347, 351, 352, 353, 365
- 技術進歩率 347, 348
- 技術・知識の外部性 368
- 基準年 15
- 基準割引率および基準貸付利率 154
- 帰属価格 11, 12
- 帰属家賃 11, 61
- 基礎消費 32
- 基礎的な政策 360
- 期 待 213
- キチン・サイクル 21
- 規模の経済性 73

逆U字型のクズネッツ曲線 370
 キャピタル・ゲイン 12, 103,
 104, 106, 108, 110, 393
 キャピタル・ロス 12, 102, 260
 求職意欲の喪失効果 325
 求職活動 324
 求職者数 314
 求人指標 314
 求人数 314
 給付と負担のバランス 244
 教育投資 367
 供給能力の拡大 338
 供給不足 342
 恐慌 200
 ギリシャ危機 254
 銀行貸出 122
 銀行借入 98
 ——の低下 124
 均衡国民所得 167
 ——の決定メカニズム 168
 均衡実質国民所得 272
 銀行の銀行 147
 銀行預金 103
 均衡予算の原則 242
 銀行を通じた資金ルート 98
 均衡予算乗数の定理 177, 249
 金・ドル交換停止宣言（ニクソン・
 ショック） 386
 金・ドル本位制 386
 金本位制のルール 385
 金融緩和政策 194, 216, 222, 286
 金融機関 98
 金融危機 25
 金融システムの安定 223
 金融自由化 145
 金融収支 374, 375, 377, 378
 金融政策 160, 165, 193, 206, 209,
 216, 221, 271, 307
 非伝統的（な）—— 146, 150,
 222, 224, 225, 227, 229

金融仲介機関 100
 金融の技術革新 145
 金融の自由化（・国際化） 124,
 133
 勤労者世帯の家計調査 62
 クズネッツ仮説 369
 クズネッツ・サイクル 21
 靴のコスト 279, 283, 287
 クラウディング・アウト 208,
 240
 100%—— 209
 クレジット・カード 132, 145
 クロスセクション・データ 34,
 35
 ——による消費関数 35
 景気（停滞） 58, 70
 ——の谷 17
 ——の山 17
 景気基準日付 20, 21
 戦後日本の—— 22
 景気循環 17, 69, 95, 198
 ——による総需要の変動 317
 ——の原因／要因 199, 214
 戦後日本の—— 20
 景気動向指数 19
 景気変動 205, 311, 314, 399
 経済政策の役割 199
 経済成長 334, 369
 ——の要因 343, 345
 ——の要因分解（式） 344, 347
 日本の—— 335
 経済成長率 334, 345, 351
 経済成長理論 338
 経常移転収支 378
 経常収支 374, 377, 378
 ——と金融収支 376
 ——に対する為替レートの調整
 メカニズム 398
 ——の不均衡 397
 日本の—— 402

- 短期的な——の変動 399
- 日本の——の長期的趨勢 379
- ケインズ型 (の) 消費関数 32, 42, 46, 58, 167, 181
- ケインズ経済学 166, 198, 199, 214, 238
 - の再構築 280
- ケインズのな (経済) 政策 206, 313
- 決定のラグ 215, 216
- 限界効用 39
- 限界消費性向 32, 33
- 限界貯蓄性向 34
- 減価償却費 126
- 現金 (通貨) 132, 133, 146, 147, 280
 - ・預金保有比率 148, 149, 150
- 原材料価格 274, 275
- 原材料在庫 90, 94
- 減 税 245
- 建設国債 235, 239, 240, 242
- 建築循環 21
- 現物給与 11
- ケンブリッジ方程式 141, 143, 145, 209, 229, 268
- コアコア指数 285
- コア指数 285
- 公開市場操作 151, 195
- 交換手段 131, 133
- 交換方程式 140
- 好況期 17, 198
- 公共事業 234
- 公共事業関係費 243
- 公共職業安定所 (ハローワーク) 315
- 広義流動性 133, 135
- 恒常所得 42
- 恒常所得仮説 42, 43, 59
- 構造改革 206
- 構造的失業 205, 293, 317, 327
- 構造パラメータ 211, 213
- 後退期 18
- 公定歩合 153
- 公定歩合政策 151, 153
- 高度成長期 52, 70, 337, 361
- 購買力平価説 395
- 高齢化 55, 243, 257, 327
- 高齢化率 55
- 高齢者 (世代) 62
 - の貯蓄行動／貯蓄率 52, 57
- 小切手 132
- 国債 (発行) 103, 235, 238, 240, 243, 245, 247, 252, 253
 - 残高の累積 245, 249
 - の安全性 256
 - の保有者 259
 - の利回り 254, 256
- 国際金本位制 385
- 国際収支統計の改訂 374, 378
- 国際収支表 374
 - 日本の—— 376
- 国際収支マニユアル変更 378
- 国際通貨基金 → IMF
- 国際通貨制度 385
- 国債の中立命題 246, 248, 250
- 国債費 244
- 国際労働機関 (ILO) 322
- 国内 12, 13
- 国内アブソーション 399
- 国内純生産 (NDP) 5
- 国内総固定資本形成 6
- 国内総支出 (GDE) 6
- 国内総生産 (GDP) 3, 4, 5, 6, 10, 12, 13, 14, 67
 - の増加率 334
- 国民 12, 13
- 国民経済計算 → SNA

国民所得 14
 ——と利子率 185, 189
 ——の増加 193, 195, 207
 国民総所得 (GNI) 13, 14
 国民総生産 (GNP) 14
 国民貯蓄 →貯蓄
 国民貯蓄率 →貯蓄率
 国民貯蓄率低下の原因 50
 誤差脱漏 376
 コストプッシュ・インフレーション
 273, 275
 マイナスの—— 275
 固定資本減耗 5, 6, 14
 固定相場制 383, 386
 古典派 (経済学) 140, 164, 165,
 312
 ——の雇用理論 292
 ——の二分法 140
 コブ = ダグラス型生産関数
 344, 345, 346, 348
 雇 用 296, 311
 雇用慣行 327
 雇用形態の多様化 328
 雇用者報酬 6
 『雇用・利子および貨幣の一般理論』
 (『一般理論』) 164, 194
 コールレート 158
 混合所得 6
 コンドラチエフ・サイクル 21

● さ 行 ●

在 庫 168, 169
 在庫循環 21
 在庫投資 90, 92, 93, 94
 ——の変化率 95
 在庫品増加 6
 財市場 189
 ——の均衡条件 181, 398, 400
 ——の有効需要 166, 167
 最終生産物 4

財政赤字 235, 242, 245
 ——の効果 248
 ——の累積 254
 日本の—— 236
 財政危機 253
 財政再建 242, 243
 財政支出拡大の影響 249
 財政収支 401
 財政政策 165, 191, 206, 216, 221,
 248, 270
 財政法第4条 235
 裁 定 104
 裁定条件 104
 最適通貨量の理論 287
 裁量的な政策 215, 238
 サービス 2, 45
 サービス収支 374
 産業政策 361
 3本の矢 28
 三面等価の原則 7, 8
 仕掛品在庫 90, 94
 自家消費 11
 時間軸効果 223, 224
 「資金循環統計」 105
 シグナリング効果 223, 224
 時系列データ 35, 43
 ——による消費関数 36
 自己資金 →内部資金
 資産価格 111
 資産選択 102, 138
 支 出 6, 7
 市場価格 10, 14
 自然失業率 304, 307, 309, 311
 —— (自体) の変動 309, 313
 自然失業率仮説 304, 307, 309
 実感なき景気回復 26
 失 業 164, 201, 292
 失業者 322, 324
 ——の定義 321
 失業統計 321

- 失業率 297, 304, 314, 317
 - 上昇の要因 327
 - の推移 319
 - の定義 322
 - 日本の—— 318, 320, 321
- 実質貨幣需要関数 139
- 実質貨幣量 155
- 実質国内総生産 (実質 GDP)
 - 15, 16, 334
 - の推移 335
 - の増加率 18
 - のトレンド 19, 337
 - の変動 198
 - 日本の—— 335
 - 1人当たりの—— 334
- 実質国民所得 159, 160, 269, 271
 - のトレンド 159
- 実質国民所得水準 270
- 実質賃金 277
- 実質利子率 217
- 実施のラグ 215, 216
- 実物的景気循環 (リアル・ビジネス・サイクル) 理論 200, 205, 309
- 自動安定装置 →ビルトイン・スタビライザー
- 自発的失業 292
- 資本移転等収支 374, 376, 378
- 資本移動 401
- 資本減耗 66
 - の費用 75, 76
- 資本・産出比率 358
- 資本減耗率 66, 76
- 資本ストック 66, 71, 72, 82, 84, 88, 115, 339, 342, 365, 369
 - の貢献度 349
 - の増加/増加率 339, 345, 346, 365
 - 望ましい—— 78, 82, 84, 85
- 資本蓄積 352
 - の減少 240
- 資本の限界生産性 72, 78, 80, 83, 365, 367, 368
 - の通減 72, 73, 365
 - と望ましい資本ストック 81
- 資本の再取得価格 115, 116
- 資本の質 349
- 資本の使用者費用 (資本のレンタル・コスト) 75, 76, 77, 78, 80, 217
- 資本分配率 346
- 社会資本 234
 - の生産力効果 234
- 社会保障関係費 243, 245
- 社会保障制度 57, 58
- 若年層の労働力率 325
- 社債 100, 102, 103
- 社債市場を通じた資金ルート 98
- 社債発行 126
- シャドウ・プライス 113
- 収益性 (リターン) 102, 104, 133
- 終身雇用制 324, 325
- 収束 354, 364, 366
- 住宅投資 68
- ジューグラー・サイクル 21
- 需要不足 342
- 準通貨 133, 149, 150
- 純投資 66, 82
- 生涯所得 39, 41, 245
- 少額貯蓄優遇制度 →マル優
- 証券投資 375, 377
- 乗数理論 165, 178, 182, 269
- 消費 32, 171
 - の習慣形成仮説 59
 - の相対所得仮説 59
 - の平準化 46
 - の変化率 69

- 消費関数 32, 35, 36, 42, 46, 58, 167, 181, 210,
 - 短期の—— 37, 38, 42
 - 長期の—— 36, 38
- 消費支出 245
- 消費者物価 267
- 消費者物価指数 (CPI) 264, 266, 284, 285
- 消費税 28
 - の導入 252
 - の引上げ 257, 286
- 消費誘発 171, 172
- 情報通信 (IT) 275, 284, 294, 351
- 女性労働 325, 328
- 所得格差 369, 371
- 所得再分配政策 370, 371
- 所得収支 378
- 所得水準 354
 - の国際比較 363
- 所得税 251
- 所得の移転 240
 - 予期せぬ—— 276, 277
- ジョブ・サーチ理論 312
- ジョルゲンソン型の投資関数 118
- ジョルゲンソンの投資理論 84, 85
- 新株発行 →増資
- 人口ピラミッド 56
- 新古典派経済成長理論 342, 364
- 新古典派の投資理論 71, 82, 85, 179
- 伸縮的な賃金調整 325
- 人的資本 367
- 人的資本ストック 367
- 神武景気 70
- 信用緩和政策 223
- 衰退産業 205
- 数量調整 170
- スタグフレーション 22, 274, 275, 300, 303
- ストック 70, 90
- 税 (税金) →租税
- 政策のタイミング 215
- 政策の必要性認知 216
- 政策のラグ 216
- 政策変更の評価 213
- 生産 7
- 生産活動 2
- 生産関数 73
- 生産関数の傾き 75
- 生産性のパラドックス 351
- 生産量 72, 342
- 成長会計 344, 358
 - の基本式 345
 - の計測 (例/結果) 348, 349, 352
 - の推計結果 365
 - 日本の—— 358
- 成長要因の貢献度 345
- 成長率低下 352
- 制度改革 243
- セイの法則 165
- 製品在庫 90, 94
- 政府 383, 384
 - (の) 介入 166, 361
 - の銀行 147
 - の予算制約式 249
- 政府最終消費支出 6
- 政府支出 166
 - の硬直化 243
 - の増加/拡大 171, 172, 182, 192, 207, 209, 234, 270
- 政府支出乗数 171, 174, 177
- 政府貯蓄 46, 48
- 世界銀行 360
- 世界経済モデル 212
- 世界同時不況 26, 222, 224, 286, 321, 388, 390
- 石油ショック 218, 303, 319

第1次—— 22, 70, 242, 265,
 274, 300, 318, 338, 350
 第2次—— 22, 267, 274
 世代間の不公平 244
 設備投資 68, 69, 70, 83, 92, 119,
 339
 ——の水準 71
 ——の変動 93
 設備投資循環 21
 ゼロ金利政策 219, 222
 ——の復活 224
 先行指数 19
 潜在成長率 335, 337
 潜在的失業者 324
 先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会
 議 → G5
 全要素生産性 (TFP) 345, 351,
 358
 ——の貢献度 349
 ——の成長率 349
 ——の増加率 345, 347, 352
 戦略的遺産動機 54
 年齢階層別の失業率 327
 総合指数 285
 総固定資本形成 67, 89
 増資 (新株発行) 126
 総支出 7
 総需要 168
 ——の変動 314
 総所得 7, 13
 増 税 239, 245, 247
 総生産 7, 13, 168
 相対賃金仮説 296
 租税 (税/税金) 6, 14, 235, 238
 ——の乗数効果 178
 ——の増加 175, 182, 192
 租税乗数 177
 粗投資 66, 67
 粗付加価値 3
 ソフトウェア 88

ソロー残差 348
 ソロー中立的技術進歩 353

● た 行 ●

第一次所得収支 374, 377, 378
 耐久 (消費) 財 45
 第二次所得収支 374, 378
 多変量時系列分析 (VAR モデル)
 214
 単位根過程 204
 「団塊の世代」 352
 短期 (の) 利子率 158, 159, 223
 ——のコントロール 160
 弾力性アプローチ 396, 397
 遅行指数 19
 中央銀行 146, 147, 148, 151,
 153, 154, 155, 158, 160, 268
 中間生産物 3, 4
 中期循環 (主循環) 21
 中国経済 360
 中国の高成長 362
 中小企業 121
 超過準備 229
 長期景気循環 21
 長期 (の) 国債 239, 247
 長期雇用慣行 324
 長期の経済停滞 358
 長期波動 21
 超低金利政策 256
 直接金融 100, 101
 直接投資 375, 377, 378
 調整費用 86
 ——が存在する場合の投資決定
 87
 調整費用モデル 85, 116, 118
 貯蓄 (国民貯蓄) 32, 43, 46, 48,
 98, 99, 102
 貯蓄関数 34
 貯蓄行動 62
 高齢者の—— 57

無職世帯の—— 61, 62
 貯蓄超過 257
 貯蓄・投資バランス・アプローチ (IS
 バランス・アプローチ) 400,
 401
 貯蓄率 (国民貯蓄率) 46, 257, 401
 日本の—— 48, 402
 貯蓄率の国際比較 48
 賃金 273, 274, 277, 279, 294
 ——の下方硬直性 295
 ——の物価スライド制 278
 通貨 → 現金
 定額税 (一括固定額税) 251
 定期預金 133, 136, 145
 ディマンドプル・インフレーション
 268, 269, 270, 274
 デフレ期待 256
 デフレ現象 225
 デフレーション (デフレ) 17, 27,
 264, 267, 284, 285, 287, 301
 不況下の—— 287
 予想された—— 287
 予想されない—— 288
 デフレ・スパイラル 289
 テーラー・ルール 159, 160
 転職 311, 325
 伝統的な景気循環 (の) 理論
 198, 202
 伝統的な国際金融理論 390
 動学的確率の一般均衡モデル
 214
 投機 110, 391
 東京オリンピック 240
 倒産 123
 投資 66, 68, 69, 71, 83, 118
 ——の意思決定要因 117
 ——の乗数効果 174
 ——の増加 175
 ——の調整速度／スピード
 84, 85, 86

——の二重性 340, 341
 投資関数 181, 211
 投資収支 378
 投資乗数 175
 東証株価指数 (TOPIX) 111, 114
 投資理論 117
 特定資産の購入 223
 特例国債 235
 トービンの q 115, 116, 119
 トービンの q 理論 115, 116, 117,
 118, 120
 取引需要としての貨幣 145
 取引動機 136
 ドル売り介入 385
 ドル買い介入 384
 ドル高／ドル安 381
 ドル建てレート 380
 ドルの超過供給／超過需要 382,
 383
 トレンド 198, 202, 337
 ——自体の変動 202, 204, 205,
 206
 ——のまわりの変動 204, 206

●な行●

内生的経済成長理論 366, 368
 内部資金 98, 120, 121, 125
 ——による投資 124
 内部留保 259
 南海泡沫事件 113
 『21世紀の資本』 371
 二重計算 3
 日銀 → 日本銀行
 日経平均株価 111, 112
 日本銀行 (日銀) 105, 133, 134,
 146, 147, 154, 158, 195, 216,
 219, 222, 224, 225, 226, 256,
 264, 285, 286, 383, 384, 389
 ——による非伝統的 (な) 金融
 政策 → 金融政策

—の機能 147
 —の国債保有比率 260
 —の目的 147
 日本銀行券 132, 147
 日本銀行法 147
 日本経済の失われた10年 25
 日本の労使慣行 325
 ニュー・エコノミー 351
 認知のラグ 215
 年功賃金制 325
 望ましい資源配分 199
 望ましい資本ストックの水準
 71, 78, 80

●は 行●

配 当 101
 ハイパー・インフレーション
 281, 282, 283
 —のコスト 283
 ハイパワードマネー 146, 148,
 149, 150, 151, 153, 226
 —の増発 281, 282
 波及のラグ 215, 216
 パーシェ指数 266
 発券銀行 147
 バブル（経済／景気） 25, 111,
 112, 113, 242, 338
 —（の）崩壊 25, 242, 267
 バランスシートの拡張 223
 ハロッド中立的技術進歩（率）
 353, 359
 ハロッド＝ドーマ理論 341
 ハローワーク → 公共職業安定所
 半耐久財 45
 東アジア経済地域の高成長 359
 東アジア諸国の経済危機 361
 東アジアの奇跡 360
 非ケインズ効果 249
 非自発的失業 295, 317
 非正規社員／非正規労働者

327
 —の転職率 328
 非耐久財 45
 ヒックス中立的技術進歩 353
 標準失業率 323
 非リカード的経済 254
 ビルトイン・スタビライザー（自
 動安定装置） 178
 非労働力人口 322, 324
 品質調整 275
 フィッシャー方程式 217, 277
 フィリップス曲線 297
 —の不安定性 304
 アメリカの— 301
 短期の— 301, 303, 306
 長期の— 309
 日本の戦後の— 298
 物価版— 297
 フォワード・ガイダンス 222
 不確実性 53, 57
 不況（期） 17, 198, 206, 284
 負債デフレ 288
 物価指数 264, 266
 物価水準 14
 物価統計 275
 物価の安定 275
 物的資本ストック 367
 物々交換 130
 プラザ合意 389
 ブレトン・ウッズ体制 → IMF
 体制
 フロー 70
 分 配 5, 7
 平 価 383
 平均生涯所得 39
 平均消費性向 33
 平均的な個人の生涯所得 41
 平均的な消費量 41
 ベースマネー 146
 ベバリッジ曲線（UV曲線） 314,

326
 日本 の—— 317
 変動所得 43, 58
 変動相場制 382, 387
 ペンローズ効果 86
 貿易収支 374, 377, 379
 報酬 5
 法人貯蓄 46, 48
 法定準備率 154, 228
 ——操作 151, 154
 保証成長率 341
 補助金 6, 14, 178
 補助通貨 132
 ポートフォリオ・リバランス効果
 223, 224
 ボーナス制度 58, 325
 保有資産の収益率 131

●ま 行●

マイナス金利 226
 ——付き量的・質的金融緩和
 226
 マクロ経済の循環 9
 マクロ計量モデル 210, 298
 ——による政策評価 212
 ——の大型化 212
 マクロ生産関数 342, 344, 358
 マクロ的にみた在庫投資 92
 マクロ統計調査 59
 摩擦的失業 293, 311, 312, 313,
 317, 325, 326, 327, 328
 マーシャルの k 141, 143, 145,
 229, 269
 マッチング 312
 マネーサプライ統計 134
 マネーストック →貨幣量
 マネーストック統計 134
 マネタリスト 201, 268
 マネタリズム 199, 200, 214, 217
 マネタリーベース 146

マル優（少額貯蓄優遇制度） 58
 ミクロの統計調査 59, 62
 ミスマッチ 312, 313, 326
 民間在庫品増加 68, 94
 民間最終消費支出 6, 67
 民間総固定資本形成 68
 無形固定資産 88
 名目貨幣量増加 271
 名目国内総生産（名目 GDP） 14,
 15, 16, 334, 362
 名目国民所得 141
 名目賃金 279, 297
 名目利子率 217, 277
 ——のゼロ制約 221
 メイン・バンク（制） 122, 123,
 124
 メニュー・コスト 280, 287
 目標インフレ率 159
 持ち家のサービス 11
 モラル・ハザード 123

●や 行●

遊休設備 164
 有形固定資産 88
 有限責任 123
 有効求人倍率 315
 有効需要 165
 有効需要の原理 165, 167
 郵便貯金 134
 輸 出 7
 輸出促進政策 360
 輸 入 7
 ユーロ 254, 275
 要素所得 6
 預金準備 146, 148, 226
 預金準備率 148, 149, 150, 154,
 228
 預金通貨 132, 133, 148
 欲望の二重の一致 131
 予想インフレ率 307

予想形成 213, 214
予想のコントロール 222, 224
予備的動機にもとづく貯蓄 53
予備的な貨幣保有 137

●ら 行●

ライフサイクル仮説 39, 40, 52,
53, 54, 59
ラスパイレス物価指数 266
ラテンアメリカ諸国の輸入代替化
政策 361
リカードの等価定理 246, 249
利子の費用 75, 76
利潤の割引現在価値 116
利子率 76, 77, 137, 138, 155,
195, 208, 209
——と投資 179
——と望ましい資本ストックの
水準 80
——による調整 123
——の安定化 158
——の決定 155
——の決定理論 184
——のゼロ制約 222
——の乱高下 157
(中期・) 長期の—— 223, 227
日本の——の推移 217
リスク 102
リスク・プレミアム 104
リスク・マネー 106
リース費用 (レンタル・コスト)
75
利他主義 248, 250
——にもとづく遺産動機 54
リターン →収益性
リーマン・ショック 26, 222,

224, 286
リーマン・ブラザーズ (破綻)
26, 388
流通在庫 90, 94
——の変動 95
流動性 132, 136, 137, 145, 149
流動性制約 44, 121, 122, 123
流動性選好理論 184
流動性のワナ 210, 219, 222, 224
留保資金 312
量的緩和政策 150, 224
——終了 285
量的・質的金融緩和 226, 389
累進課税 178
ルーカス批判 213
レイオフ (一時解雇) 322
連鎖方式 266
レンタル・コスト →リース費用
連邦準備制度 159
労働組合 273, 296, 325
労働時間 358, 359
労働市場の不完全性 312
労働者の範囲 322
臨時労働者 324
労働人口 339, 340, 345, 365
——の生産量の増加への貢献
346, 352
労働の限界生産性 346
労働の質 340, 349
労働の保蔵 323
労働分配率 346
労働量 342

●わ 行●

割引現在価値モデル 109

人名索引

●あ 行●

- アブラハム (K. G. Abraham)
314
安藤, アルバート (A. Ando)
39
宇沢弘文 85
ウッドフォード (M. Woodford)
160
エイベル (A. B. Abel) 116

●か 行●

- カッツ (L. F. Katz) 314
ガートラー (M. Gertler) 160
ガリ (J. Gali) 160
キッドランド (F. E. Kydland)
201
クズネッツ (S. S. Kuznets) 38,
369
クラリダ (R. Clarida) 160
クルーグマン (P. Krugman)
223
黒田昌裕 349
ケインズ (J. M. Keynes) 83,
164, 194, 211, 219
ゴールドフェルド (S. M. Goldfeld)
142

●さ 行●

- シュンペーター (J. A. Schumpeter)
21
ジョルゲンソン (D. W. Jorgenson)
84
シラー (R. J. Shiller) 109
ソロー (R. M. Solow) 342, 343

●た 行●

- 高橋是清 194

- テーラー (J. B. Taylor) 159
トービン (J. Tobin) 115

●な 行●

- ニクソン (R. M. Nixon) 386
ネルソン (C. R. Nelson) 202, 205

●は 行●

- 林文夫 116, 358
バロー (R. J. Barro) 248, 252
ハロッド (R. F. Harrod) 353
ピケティ (T. Piketty) 371
ヒックス (J. R. Hicks) 353
フィッシャー (I. Fisher) 140,
288
フィリップス (A. W. Phillips)
297
フェルプス (E. S. Phelps) 304
フリードマン (M. Friedman)
42, 214, 268, 287, 304, 306, 393
プレスコット (E. C. Prescott)
201, 358
プロッサー (C. I. Plosser) 202,
205

●ま 行●

- メーシイ (R. Meese) 394
モディリアーニ (F. Modigliani)
39

●や 行●

- 吉川洋 116

●ら 行●

- リカード (D. Ricardo) 246
リリエン (D. M. Lilien) 313
ルーカス (R. E. Lucas) 85, 212
ロゴフ (K. Rogoff) 394
ローマー (P. M. Romer) 368

● 著者紹介

ふく だ しん いち
福 田 慎 一

東京大学大学院経済学研究科教授

てる やま ひろ し
照 山 博 司

京都大学経済研究所教授

マクロ経済学・入門〔第5版〕

ARMA

Introduction to Macroeconomics

[5th edition]



有斐閣アルマ

1996年11月10日 初版第1刷発行
2001年4月1日 第2版第1刷発行
2005年4月30日 第3版第1刷発行
2011年4月20日 第4版第1刷発行
2016年3月30日 第5版第1刷発行
2016年11月30日 第5版第2刷発行

著 者 福 田 慎 一
照 山 博 司

発 行 者 江 草 貞 治

発 行 所 株 式 有 斐 閣
会 社

郵便番号101-0051
東京都千代田区神田神保町2-17
電話 (03) 3264-1315〔編集〕
(03) 3265-6811〔営業〕
<http://www.yuhikaku.co.jp/>

印刷・大日本法令印刷株式会社／製本・牧製本印刷株式会社／組版・田中あゆみ

©2016, Shin-ichi Fukuda, Hiroshi Teruyama. Printed in Japan

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

★定価はカバーに表示してあります。

ISBN 978-4-641-22066-9

JCOPY 本書の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き、禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社)出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail:info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。